

行財政マネジメントの政策展開について（業務改善推進計画まとめ）

（１）行政の使命

本町が目指す将来イメージの実現のため、行政は以下の使命に基づいて行財政マネジメントを行います。

自ら行動し地域の活力の最大化に貢献する

（２）基本方針

行財政マネジメントの基本方針

【基本責務】

限られた予算を有効に活用し、より高い成果を追求する。

【執行手段の焦点と方向性】

焦点①：行政組織の内部運営の効率化

方向性：法制的制約がないものは、実施過程の改善を探索する。

焦点②：市場メカニズム（機能）の活用

方向性：行政よりも効率的・効果的なものは民間へ外部委託。

焦点③：町民自治・自助・共助の支援

方向性：行政ありきではなく、町民や自治組織等との協働・共創を促進。

【執行手段の評価の徹底】

事業効果は絶えず検証し、反省点を次に生かす。

【執行手段の革新化】

失敗を恐れず、小さく始め、高速で改善し、革新的な手段を模索する。

【職員の行動指針】

町民、企業、関係団体、その他多くの人々を巻き込んでまちづくりを楽しむ。

（３）管理指標

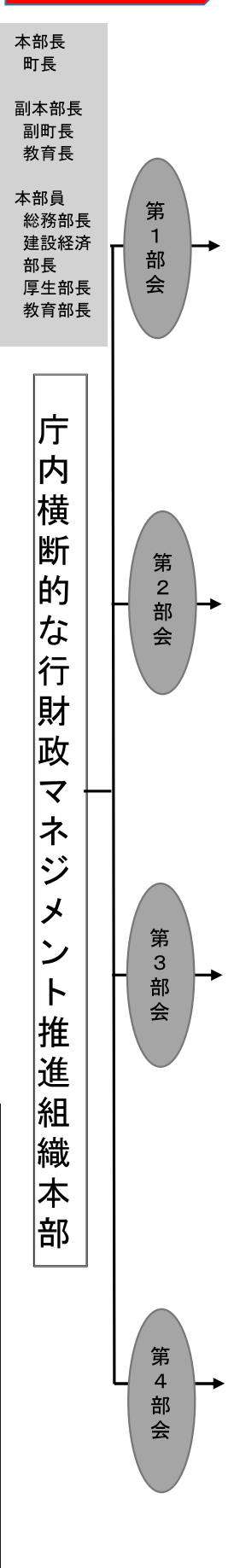
厳しい財政状況が続く中で、将来イメージを実現するためには、縦割り行政の壁を越え、多くの政策分野を横断的に取り組み、様々な部署が連携するだけでなく、地域や民間の活力を活用するなど、従来の行財政マネジメントを革新していくことが求められます。

そのため、町民意識調査と同様に、町職員に対しても職員意識調査を実施し、職員の自己目標の達成度と、町の取り組みに対する実感を毎年度確認します。

【管理指標（KPI）＝ 職員意識調査による実感度％】

指標名	現状値	R3	R4	R5	R6	目標値
4-1 職員の成長とやりがい	87	85	90	94	91	95
4-2 業務の高度化、効率化	89	92	95	97	94	95
4-3 町民の満足度向上	84	90	89	92	90	95
4-4 持続可能な行財政運営	84	92	94	97	95	95

（４）推進体制



（５）現状と課題のまとめ

施策名 （現状と課題）
4-1 職員の成長とやりがい
（現状と課題） 持続していくための政策や事業を企画・実行していくには、人材の確保、成長、意欲、挑戦が必要。
4-2 業務の高度化、効率化
（現状と課題） 限られた予算・人員で課題の解決に取り組んでいくためには、業務の高度化・効率化が求められる。
4-3 町民の満足度向上
（現状と課題） 地域社会を持続可能なものとするためには、町民が生活に満足することが必要であり、町外にも伝わる必要が重要。
4-4 持続可能な行財政運営
（現状と課題） 厳しい財政状況が深刻化する中でも、行財政を持続可能なものとしていくため、今から備えていく必要がある。

（６）目指すべき将来像

目指すべき将来像
職員が継続的に学び、やりがいを持って働くことで成長し、前例にとらわれず挑戦し、活気ある職場が人材を引き付ける好循環の醸成を目指す。
町組織の体制や業務の見直し、新たな技術やデータの活用により、業務の高度化・効率化を進め、予算・人員が限られる中でも、地域の課題解決や町民満足度の向上を目指す。
町民の満足度が充足することで、本町に住み続けたいと思う町民が増加することを目指す。また、SNS等により、住みやすさなど良いイメージが町外に広がることを目指す。
将来にわたり持続可能な財政を維持し、かつ必要な行政サービスも維持していくための財務体質の構築を目指す。

（７）業務改善の取組

業務改善の取組 （推進事項）	業務改善を進め方 （推進項目）	業務改善の具体的な内容 （推進内容）
挑戦できる組織づくり	民間活力の活用 の推進	民間活用の調査研究・創出・実施 民間活用による事業実施
民間企業のノウハウを活用し、職員の意識改革と能力向上とともに職場環境の改善を図ることで、誰もが住民サービスの向上と財政負担の縮減に向けた新たな施策の実施に挑戦でき、職員の成長とやりがいを創出し続ける、魅力ある組織を目指す。	職員の意識改革と能力向上	人事評価制度の効果的な運用 若手・中堅・管理職員の意識改革と能力向上
デジタル化・DXの推進	労働環境の整備	人員配置の適正化 育児・介護時の勤務形態の調整・支援 時間外勤務の削減
住民ニーズは時代に伴い多様化しており、職員1人当たりの負担も増えています。そのため業務の効率化・高度化に必要なデジタル化・DXの推進を目指す。	政策・調整機能の強化	事業提案制度（グッジョブ運動）の構築 プロジェクト単位の横断的な業務の促進 会議の時間・目的の明確化・効率化
公共施設・サービスの再編	行政のスリム化・事務の効率化	煩雑な手続きの解消 テレワークに対応した共有体制の構築
公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。	行政情報のデジタル化	デジタル化による事務改善 ペーパーレス化の推進 電子データ管理方法の一元化
持続可能な財政基盤の構築	公共施設等の再編	公共施設の適正配置
人口減少等により本町の歳入は今後減少を続け、現状のままでは運営できなくなります。財政状況を正確に把握し、持続可能な財政基盤を構築するための取り組みを進めます。	施策・事業の見直し	情報発信の多様化 窓口業務の見直し
	住民のための体制づくり	庁内組織の再編（南知多方式グループ制） まちづくりへの住民参画の促進
	歳出の抑制	適切な規模の予算管理 財政・コストの意識改革 補助金の見直し
	歳入の確保・充実	ふるさと納税寄付の確保 新たな歳入の創出 町有財産の処分
	効果的・効率的な行財政運営	公共施設保有量等の適正化 企業版ふるさと納税の奨励 新公共経営若手政策研究チーム